



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社
コード番号 5959 URL <http://www.okabe.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 廣渡 眞
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部統括部長 (氏名) 細道 靖
定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3624-5119
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	63,190	△8.4	5,527	△12.6	5,780	△11.6	7,861	85.7
27年12月期	68,985	1.4	6,327	△9.7	6,539	△10.0	4,234	△4.5

(注) 包括利益 28年12月期 7,218百万円 (78.7%) 27年12月期 4,040百万円 (△29.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	155.10	—	15.7	7.0	8.7
27年12月期	81.62	—	8.8	7.8	9.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	81,919	51,404	62.8	1,031.65
27年12月期	83,786	48,601	58.0	953.77

(参考) 自己資本 28年12月期 51,404百万円 27年12月期 48,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	5,703	3,797	△711	22,694
27年12月期	1,032	△5,074	584	14,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,240	29.4	2.6
28年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,209	15.5	2.4
29年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		41.8	

(注) 29年12月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭
29年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,270	△3.6	2,280	17.2	2,320	15.6	1,440	23.6	28.40
通期	62,000	△1.9	5,700	3.1	5,800	0.3	3,640	△53.7	71.81

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社(社名) 除外 2社(社名 オカベ・ノースアメリカINC.、コースト・ホテルズLTD.)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年12月期	株数	27年12月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	53,790,632 株	27年12月期	53,790,632 株
② 期末自己株式数	28年12月期	3,963,082 株	27年12月期	2,833,250 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	50,687,636 株	27年12月期	51,880,537 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	43,272	△8.2	3,366	△19.7	8,318	71.2	10,264	231.8
27年12月期	47,123	△5.8	4,194	△20.3	4,858	△16.7	3,093	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	202.51	—
27年12月期	59.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	74,583	46,304	46,304	62.1	929.30			
27年12月期	68,552	38,002	38,002	55.4	745.78			

(参考) 自己資本 28年12月期 46,304百万円 27年12月期 38,002百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(開示の省略)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善が足踏みするなど、一部に改善の遅れがあったものの、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、第4四半期以降、「2020年東京オリンピック・パラリンピック」関連工事等の建築工事やインフラ関連工事が徐々に着工されたものの、通年として着工の進捗が遅れがみられるなど、工事が伸びない厳しい環境となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは、主力の建設関連製品事業において、開発・生産・営業の連携による製品開発強化、本年より本格稼働を始めた茨城工場を柱とした生産物流機能の向上等に取り組み、主要製品のシェア拡大を図ってまいりました。

セグメント別の業績はつぎのとおりであります。

〔建設関連製品事業〕

建設関連製品の売上高を製品別にみますと、仮設・型枠製品は、鉄筋コンクリート造の建築工事量が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ11.0%の減少となりました。

土木製品は、主力の法面補強工法市場を中心に営業を実施しましたが、公共投資の減少等の影響により、前連結会計年度に比べ11.2%の減少となりました。

構造機材製品は、昨年度に販売を開始した「ベースパックVシリーズ」等の製品の市場浸透を図りましたが、主な市場である中低層建築物の着工量の減少に抗しきれず、前連結会計年度に比べ6.0%の減少となりました。

建材商品は、米国においては連結子会社のOCM, Inc. が売上を伸ばしたものの、国内向けの販売が低調に推移した結果、前連結会計年度に比べ2.4%の減少となりました。

この結果、建設関連製品事業における売上高は477億1千1百万円（前連結会計年度比6.2%減）となり、営業利益は39億4千万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

〔自動車関連製品事業〕

主力のバッテリー端子製品において技術提案営業を実施した結果、欧州においては販売が好調に推移しましたが、北米においては暖冬による需要減少の影響を受けたことなどにより販売が低調に推移しました。これに加えて、為替換算レートの影響を受けたことにより、売上高は89億7千5百万円（前連結会計年度比12.1%減）となり、営業利益は10億2千1百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

〔ホテル事業〕

平成28年9月6日付にて当事業の譲渡が完了した影響により、当連結会計年度においては平成27年10月1日から平成28年9月5日までの損益計算書を連結しております。その結果、当連結会計年度における売上高は52億4百万円（前連結会計年度比14.8%減）となりましたが、客室単価の改善等により営業利益は5億1百万円（前連結会計年度比47.6%増）となりました。

〔その他の事業〕

海洋事業において大型案件が翌期にずれ込んだことなどにより、売上高は12億9千9百万円（前連結会計年度比27.9%減）となり、営業利益は6千3百万円（前連結会計年度比77.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は631億9千万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。また、営業利益は55億2千7百万円（前連結会計年度比12.6%減）、経常利益は57億8千万円（前連結会計年度比11.6%減）となりましたが、ホテル事業の譲渡による特別利益の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は78億6千1百万円（前連結会計年度比85.7%増）となりました。

(参考) 連結事業別・製品別売上高

(単位：百万円未満切捨表示)

		前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	7,971	11.5	7,093	11.2	△11.0
	土木製品	6,251	9.1	5,553	8.8	△11.2
	構造機材製品	19,506	28.3	18,342	29.0	△6.0
	建材商品	17,140	24.8	16,720	26.5	△2.4
	小計	50,869	73.7	47,711	75.5	△6.2
自動車関連製品事業		10,205	14.8	8,975	14.2	△12.1
ホテル事業		6,108	8.9	5,204	8.2	△14.8
その他の事業		1,802	2.6	1,299	2.1	△27.9
合計		68,985	100.0	63,190	100.0	△8.4

(注) 各事業の主な内容につきましては、25ページの「セグメント情報等」をご覧ください。

②次期（平成29年12月期）の見通し

(単位：百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
平成28年12月期（実績）	63,190	5,527	5,780	7,861
平成29年12月期（予想）	62,000	5,700	5,800	3,640
増減率（％）	△1.9	3.1	0.3	△53.7

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

〔資産〕

流動資産は主に現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ56億4千2百万円増加し、512億4千5百万円となりました。

固定資産は主に建物及び構築物の減少により前連結会計年度末に比べ75億3千1百万円減少し、306億5千2百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べ18億6千7百万円減少し、819億1千9百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は主に短期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ63億2千万円減少し、175億7千3百万円となりました。

固定負債は主に長期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ16億4千9百万円増加し、129億4千1百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ46億7千万円減少し、305億1千4百万円となりました。

〔純資産〕

純資産合計は前連結会計年度末に比べ28億3百万円増加し、514億4百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、62.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82億4千9百万円増加し、226億9千4百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因はつぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、57億3百万円となりました(前連結会計年度は10億3千2百万円の収入)。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、37億9千7百万円となりました(前連結会計年度は50億7千4百万円の支出)。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出は、7億1千1百万円となりました(前連結会計年度は5億8千4百万円の収入)。主な要因は、借入金の収支の純減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	52.1	54.5	56.1	58.0	62.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	44.8	83.3	68.4	56.6	58.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.1	1.7	1.5	12.2	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.0	29.4	33.0	7.5	64.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定的な配当を継続することを基本とし、連結業績を考慮し、併せて企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採用しております。

このような基本方針の下、当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。すでに中間配当として1株当たり12円をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり24円となります。

なお、次期の配当につきましては、普通配当の1株当たり年間24円に、創業100周年の記念配当として1株当たり年間6円を加え、1株当たり年間30円(中間配当15円、期末配当15円)とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社10社(内8社を連結)および関連会社4社で構成されており、建設資機材の製造販売事業を主な事業とし、さらにその他の事業分野の開拓にも注力しております。

当社および主要な関係会社のグループにおける位置づけおよび事業のセグメントとの関連はつぎのとおりとなります。

建設関連製品事業

(仮設・型枠製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。OMM(株)は製造子会社であり当社より仮設・型枠製品の製造を受託しております。岡部インダストリー(株)は仮設・型枠製品の開発、製造、販売を行っており、当社は同社製品を仕入れ販売しております。福岡フォームタイ(株)は仮設・型枠製品を主に当社より仕入れ九州地区において販売しております。また、当社は中国現地法人の販売店であります岡部(上海)商貿有限公司を経由して中国において販売しております。

(土木製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(構造機材製品)

当社が関連工法の開発および関連製品の開発、製造、販売を行っております。

(建材商品)

当社の販売網を利用し他社建材商品を仕入れ販売しております。また、米国現地法人でありますOCM, Inc. は、当社が国内で取り扱う商品および現地工法に適合した商品を米国内外から仕入れ米国において販売しております。

自動車関連製品事業

米国現地法人でありますオカベCO., INC. が主に米国内の自動車向けボルト・ナット類の企画、販売を行っております。また、米国現地法人でありますウォーター・グレムリン・カンパニーが米国内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、イタリア現地法人でありますウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. が欧州内の自動車用バッテリー部品等の開発、製造、販売を行っており、中国現地法人であります長興華泰格林金属製品有限公司が中国内の自動車用バッテリー部品等の製造、販売を行っております。

オカベ・ホールディングUSA, Inc. はウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A. および長興華泰格林金属製品有限公司の全株式を所有する持株会社であります。

その他の事業

自動車関連製品の製造販売を主な事業としているウォーター・グレムリン・カンパニーが、非自動車関連製品として釣り用錘製品の製造販売を行っております。

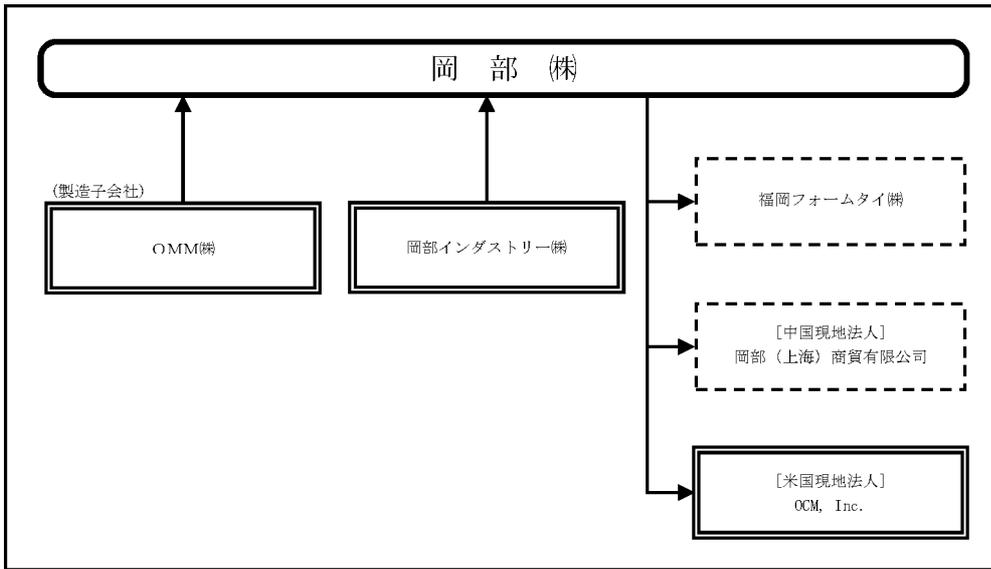
当社が海洋事業として、海洋資材製品の開発、製造、販売を行っております。

(注) 当社は、ホテル事業を行ってまいりましたカナダ現地法人であるオカベ・ノースアメリカINC. およびコースト・ホテルズLTD. の全株式を、平成28年9月6日付にて譲渡し、当該事業から撤退いたしました。

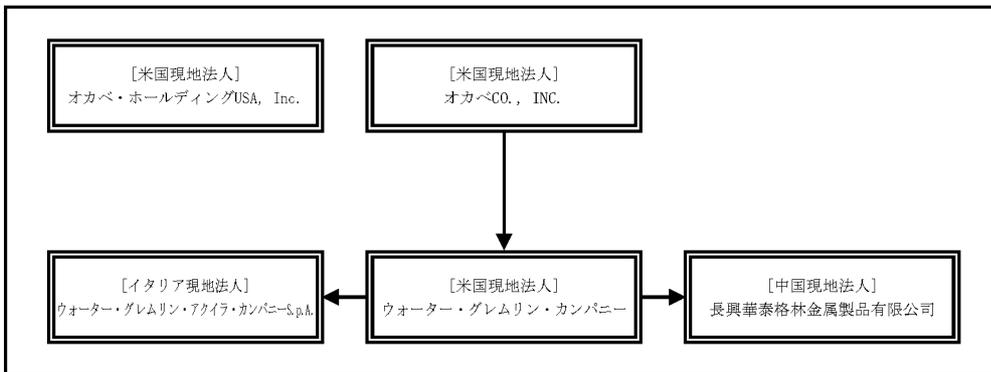
[事業系統図]

以上の事業の概略を系統図によって示すと、つぎのとおりであります。

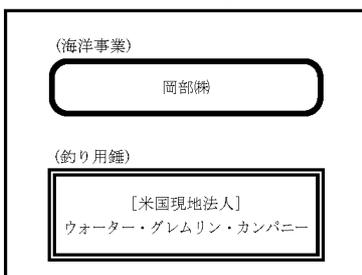
建設関連製品事業



自動車関連製品事業



その他の事業



← 製商品



提出会社



連結子会社



非連結子会社

(注) 当社は、ホテル事業を行っておりましたカナダ現地法人であるオカベ・ノースアメリカINC.およびコースト・ホテルズLTD.の全株式を、平成28年9月6日付にて譲渡し、当該事業から撤退いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「安全・安心の提供を通じて社会に貢献する」を経営理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年から平成31年までを対象期間とする中期経営計画「NEXT100～Exciting Future～」を策定しております。中期経営計画の詳細につきましては、本日開示の資料をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

平成29年度を初年度とする中期経営計画「NEXT100～Exciting Future～」において、長期的ビジョン（将来像）を定め、その実現に向けて、3つの柱となる施策ならびに経営基盤強化策に取り組んでおります。中期経営計画の詳細につきましては、本日開示の資料をご参照下さい。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,195,942	22,694,593
受取手形及び売掛金	※3 21,626,846	※3 20,048,397
有価証券	—	500,000
リース債権及びリース投資資産	168	26
商品及び製品	5,135,923	4,724,418
仕掛品	847,791	874,016
原材料及び貯蔵品	1,564,992	1,411,755
繰延税金資産	187,340	308,732
その他	1,078,299	708,965
貸倒引当金	△34,533	△25,767
流動資産合計	45,602,769	51,245,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 24,467,127	※1 13,248,215
減価償却累計額	△7,691,018	△4,503,408
建物及び構築物（純額）	16,776,108	8,744,807
機械装置及び運搬具	12,289,149	11,796,431
減価償却累計額	△8,712,116	△8,426,638
機械装置及び運搬具（純額）	3,577,032	3,369,792
土地	※1 6,145,856	※1 3,529,121
リース資産	700,123	737,563
減価償却累計額	△357,991	△421,644
リース資産（純額）	342,131	315,919
建設仮勘定	814,192	715,974
その他	3,886,102	1,483,784
減価償却累計額	△2,704,181	△1,207,971
その他（純額）	1,181,920	275,812
有形固定資産合計	28,837,241	16,951,428
無形固定資産		
のれん	447,811	305,971
リース資産	19,171	14,553
その他	589,408	361,322
無形固定資産合計	1,056,391	681,847
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,863,372	※2 8,581,193
繰延税金資産	32,940	28,574
その他	1,585,799	4,563,692
貸倒引当金	△191,673	△154,042
投資その他の資産合計	8,290,438	13,019,419
固定資産合計	38,184,071	30,652,695
繰延資産		
社債発行費	—	21,504
繰延資産合計	—	21,504
資産合計	83,786,841	81,919,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 5,499,809	※3 3,387,368
電子記録債務	9,041,472	8,217,219
短期借入金	※1,※4 5,470,045	※1,※4 453,078
リース債務	132,651	130,360
未払法人税等	678,261	1,742,437
繰延税金負債	7,580	—
賞与引当金	70,883	72,422
その他	2,992,828	3,570,537
流動負債合計	23,893,531	17,573,424
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	※1 7,088,000	※1 8,338,000
リース債務	252,412	223,623
繰延税金負債	1,365,068	790,544
退職給付に係る負債	1,591,309	1,675,377
資産除去債務	39,829	40,167
その他	955,143	873,427
固定負債合計	11,291,763	12,941,140
負債合計	35,185,295	30,514,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金	6,039,545	6,039,545
利益剰余金	35,248,014	39,694,256
自己株式	△1,693,473	△2,693,524
株主資本合計	46,505,786	49,951,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,095	1,992,179
為替換算調整勘定	399,513	△505,554
退職給付に係る調整累計額	△35,849	△33,827
その他の包括利益累計額合計	2,095,759	1,452,797
純資産合計	48,601,546	51,404,774
負債純資産合計	83,786,841	81,919,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	68,985,798	63,190,466
売上原価	※4 50,092,745	※4 45,548,075
売上総利益	18,893,053	17,642,390
販売費及び一般管理費	※1, ※4 12,565,214	※1, ※4 12,114,901
営業利益	6,327,839	5,527,489
営業外収益		
受取利息	38,806	32,731
受取配当金	121,788	124,934
為替差益	—	44,494
その他	278,732	181,496
営業外収益合計	439,327	383,657
営業外費用		
支払利息	131,464	83,134
シンジケートローン手数料	35,800	35,800
為替差損	45,335	—
その他	15,370	11,817
営業外費用合計	227,970	130,751
経常利益	6,539,197	5,780,395
特別利益		
固定資産売却益	※2 222,983	※2 244,268
関係会社株式売却益	—	6,266,617
その他	201	—
特別利益合計	223,185	6,510,885
特別損失		
固定資産処分損	※3 14,533	※3 244,795
投資有価証券評価損	—	80,150
その他	186,002	66,707
特別損失合計	200,535	391,654
税金等調整前当期純利益	6,561,847	11,899,625
法人税、住民税及び事業税	2,286,262	4,254,273
法人税等調整額	41,186	△216,462
法人税等合計	2,327,448	4,037,811
当期純利益	4,234,398	7,861,814
親会社株主に帰属する当期純利益	4,234,398	7,861,814

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,234,398	7,861,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,900	260,083
為替換算調整勘定	△199,883	△905,068
退職給付に係る調整額	1,269	2,021
その他の包括利益合計	※1 △193,713	※1 △642,962
包括利益	4,040,684	7,218,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,040,684	7,218,852

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,042,037	32,941,220	△1,031,585	44,863,372
会計方針の変更による 累積的影響額			172,982		172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,911,700	6,042,037	33,114,202	△1,031,585	45,036,355
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206,522		△1,206,522
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,234,398		4,234,398
自己株式の取得				△1,558,448	△1,558,448
自己株式の消却		△2,492	△894,068	896,560	—
連結範囲の変動			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,492	2,133,811	△661,888	1,469,430
当期末残高	6,911,700	6,039,545	35,248,014	△1,693,473	46,505,786

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,727,194	599,397	△37,118	2,289,473	47,152,846
会計方針の変更による 累積的影響額					172,982
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,727,194	599,397	△37,118	2,289,473	47,325,829
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,206,522
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	4,234,398
自己株式の取得				—	△1,558,448
自己株式の消却				—	—
連結範囲の変動				—	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,900	△199,883	1,269	△193,713	△193,713
当期変動額合計	4,900	△199,883	1,269	△193,713	1,275,717
当期末残高	1,732,095	399,513	△35,849	2,095,759	48,601,546

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,911,700	6,039,545	35,248,014	△1,693,473	46,505,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,222,976		△1,222,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,861,814		7,861,814
自己株式の取得				△1,000,051	△1,000,051
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			△2,192,595		△2,192,595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	4,446,242	△1,000,051	3,446,190
当期末残高	6,911,700	6,039,545	39,694,256	△2,693,524	49,951,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,732,095	399,513	△35,849	2,095,759	48,601,546
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,222,976
親会社株主に帰属する 当期純利益				—	7,861,814
自己株式の取得				—	△1,000,051
自己株式の消却				—	—
連結範囲の変動				—	△2,192,595
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	260,083	△905,068	2,021	△642,962	△642,962
当期変動額合計	260,083	△905,068	2,021	△642,962	2,803,228
当期末残高	1,992,179	△505,554	△33,827	1,452,797	51,404,774

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,561,847	11,899,625
減価償却費	1,827,318	1,680,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103,574	△30,279
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,120	88,296
受取利息及び受取配当金	△160,595	△157,666
支払利息	131,464	83,134
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	80,150
関係会社株式評価損	27,260	18,963
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	※2 △6,266,617
固定資産除却損	14,381	241,829
固定資産売却損益 (△は益)	△222,831	△241,301
売上債権の増減額 (△は増加)	819,136	903,109
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,373	268,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△438,255	△132,205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,147,827	△780,576
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,659	540,478
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	76,847	21,065
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△605,744	510,530
その他	218,624	155,408
小計	3,983,139	8,883,184
法人税等の支払額	△2,950,390	△3,179,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,749	5,703,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,325	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	456,385
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,787,344	△2,823,026
有形固定資産の売却による収入	27,922	546,017
無形固定資産の取得による支出	△54,334	△67,867
無形固定資産の売却による収入	219,861	—
投資有価証券の取得による支出	△300,000	△1,500,000
子会社株式の取得による支出	△30,000	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 10,787,460
保険積立金の積立による支出	△130,347	△99,276
保険積立金の払戻による収入	126,708	125,514
貸付けによる支出	△20,558	△72,755
貸付金の回収による収入	20,558	77,735
長期預け金の預入による支出	—	△3,110,472
利息及び配当金の受取額	154,632	153,003
その他	298,667	△95,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,074,559	3,797,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,528,809	6,932,043
短期借入金の返済による支出	△9,357,385	△8,641,394
長期借入れによる収入	7,100,000	5,831,353
長期借入金の返済による支出	△3,454,000	△3,350,000
自己株式の取得による支出	△1,558,448	△1,000,051
社債の発行による収入	—	977,420
配当金の支払額	△1,205,122	△1,224,923
利息の支払額	△137,185	△88,870
シンジケートローン手数料の支払額	△187,920	—
その他	△144,639	△147,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	584,106	△711,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	120,594	△539,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,337,109	8,249,389
現金及び現金同等物の期首残高	17,782,908	14,445,204
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△594	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,445,204	※1 22,694,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社名

8社

(連結子会社の異動理由)

オカベ・ノースアメリカINC. およびコースト・ホテルズLTD. は、平成28年9月6日付にて全株式を譲渡したため、連結の範囲より除外しましたが、平成28年9月5日までの損益計算書については連結しております。

② 非連結子会社名

岡部(上海)商貿有限公司および福岡フォームタイ(株)

③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法非適用会社名

非連結子会社

上記の「1②の非連結子会社名」と同じであります。

関連会社

日本仮設(株)、仙台フォームタイ(株)、角田工業(有)および英明国際股份有限公司

② 持分法非適用会社について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用していない非連結子会社2社および関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社6社(オカベ・ホールディングUSA, Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー、ウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A.、長興華泰格林金属製品有限公司、オカベCO., INC.、OCM, Inc.)の事業年度の末日は9月末日であります。連結決算日との差異が3ヵ月以内であるためそのまま連結しております。

なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計処理基準によっております。

なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり、定額法にて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内連結会社について、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、15年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する当連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用してまいりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、前連結会計年度において設立した茨城工場が当連結会計年度より本格稼働し、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証した結果、当社および国内連結子会社の設備においては長期安定的な稼働が見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、より適切な経営実態を反映できると判断したためであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ297,932千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた109,127千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「関係会社株式評価損」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「関係会社株式評価損」に表示していた27,260千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました特別損失の「工場移転費用」は、その金額が特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「工場移転費用」に表示していた140,184千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「固定資産除却損」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた233,006千円は、「固定資産除却損」14,381千円および「その他」218,624千円として組み替えております。

前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記することとしました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、その重要性に鑑み、当連結会計年度より区分掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に表示していた301,050千円は「その他」に、また、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた25,538千円は、「有形固定資産の売却による収入」27,922千円および「その他」298,667千円として組み替えております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度および平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12,237千円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33,646千円およびその他有価証券評価差額金が45,883千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	958,575千円	927,073千円
土地	188,647 "	188,647 "
計	1,147,223千円	1,115,721千円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	1,142,930千円	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む。)	4,050,000 "	2,050,000千円
計	5,192,930千円	2,050,000千円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、つぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	268,890千円	279,926千円

※3 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	364,765千円	377,973千円
支払手形	13,363 "	10,457 "

※4 当座貸越契約

当社および連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	7,140,703千円	6,793,978千円
借入実行残高	1,602,086 "	350,300 "
差引額	5,538,617千円	6,443,678千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目および金額はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	567,821千円	495,383千円
従業員給与及び手当	3,661,399 "	3,475,556 "
賞与引当金繰入額	53,072 "	54,338 "
退職給付費用	199,284 "	214,583 "
運賃荷造費	2,158,768 "	2,064,117 "
貸倒引当金繰入額	23,955 "	8,428 "

※2 固定資産売却益の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	—	151,141千円
土地	—	92,270 "
機械装置及び運搬具	1,101千円	856 "
酒類販売権等	219,861 "	—
その他	2,021 "	—
計	222,983千円	244,268千円

※3 固定資産処分損の内容はつぎのとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	3,374千円	5,613千円
機械装置及び運搬具	9,142 "	222,372 "
無形固定資産「その他」	—	15,822 "
その他	2,016千円	987 "
計	14,533千円	244,795千円

※4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	515,343千円	470,537千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△155,968千円	216,423千円
組替調整額	—	75,651 "
税効果調整前	△155,968千円	292,075千円
税効果額	160,869 "	△31,991 "
その他有価証券評価差額金	4,900千円	260,083千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△199,883千円	△905,068千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△6,199千円	△33,062千円
組替調整額	10,548 "	29,012 "
税効果調整前	4,348千円	△4,049千円
税効果額	△3,079 "	6,071 "
退職給付に係る調整額	1,269千円	2,021千円
その他の包括利益合計	△193,713千円	△642,962千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,290,632	—	1,500,000	53,790,632

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,833,042	1,500,208	1,500,000	2,833,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 208株

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,500,000株

減少数の内訳は、つぎのとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 1,500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	577,033	11.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	629,489	12.00	平成27年6月30日	平成27年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	611,488	利益剰余金	12.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	53,790,632	—	—	53,790,632

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,833,250	1,129,832	—	3,963,082

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、つぎのとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	132株
取締役会決議による自己株式の取得による増加	1,129,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	611,488	12.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年7月28日 取締役会	普通株式	611,488	12.00	平成28年6月30日	平成28年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	597,930	利益剰余金	12.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	15,195,942千円	22,694,593千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△750,738 〃	—
現金及び現金同等物	14,445,204千円	22,694,593千円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

株式の売却によりオカベ・ノースアメリカINC. およびコースト・ホテルズLTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳は、つぎのとおりであります。

流動資産	2,157,234千円
固定資産	9,234,264 〃
資産合計	11,391,499千円
流動負債	864,523千円
固定負債	4,743,507 〃
負債合計	5,608,031千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連製品事業ほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された主たる事業ごとに、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって構成されており、「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」、「ホテル事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設関連製品事業」は、仮設・型枠製品、土木製品、構造機材製品の製造販売業務および建材商品の販売業務を行っております。

「自動車関連製品事業」は、自動車関連製品の製造販売業務を行っております。

「ホテル事業」は、ホテル経営業務を行っております。なお、本事業を営んでいたオカベ・ノースアメリカINC.およびコースト・ホテルズLTD.の全株式を平成28年9月6日付で譲渡したため、連結の範囲より除外しましたが、平成28年9月5日までの損益計算書を連結しております。また、当連結会計年度末日において、「ホテル事業」は存在しないため、「ホテル事業」のセグメント資産はありません。

「その他の事業」は、海洋資材製品の製造販売および米国における釣り用錘製品の製造販売等の各業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、セグメント利益が、「建設関連製品事業」で292,103千円、「その他の事業」で5,829千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	50,869,271	10,205,446	6,108,892	1,802,188	68,985,798	—	68,985,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,934	—	2,934	△2,934	—
計	50,869,271	10,205,446	6,111,826	1,802,188	68,988,733	△2,934	68,985,798
セグメント利益	4,484,531	1,216,341	340,061	286,904	6,327,839	—	6,327,839
セグメント資産	49,511,354	12,099,888	13,254,051	1,040,920	75,906,215	7,880,625	83,786,841
その他の項目							
減価償却費	865,599	450,299	462,755	49,692	1,828,346	△1,196	1,827,150
のれんの償却額	—	83,879	—	—	83,879	—	83,879
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,484,503	938,173	602,873	8,315	5,033,867	—	5,033,867

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,880,625千円は、セグメント間取引消去△1,158,718千円および各報告セグメントに配分していない全社資産9,039,344千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であり
ます。

(2) 減価償却費の調整額△1,196千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	47,711,004	8,975,670	5,204,026	1,299,765	63,190,466	—	63,190,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,705	—	1,705	△1,705	—
計	47,711,004	8,975,670	5,205,732	1,299,765	63,192,172	△1,705	63,190,466
セグメント利益	3,940,147	1,021,753	501,863	63,725	5,527,489	—	5,527,489
セグメント資産	53,710,645	10,176,745	—	786,747	64,674,138	17,245,201	81,919,339
その他の項目							
減価償却費	864,879	398,946	380,339	37,487	1,681,653	△1,049	1,680,603
のれんの償却額	—	77,720	—	—	77,720	—	77,720
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	849,029	664,765	65,384	6,416	1,585,595	—	1,585,595

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額17,245,201千円は、セグメント間取引消去△456,071千円および各報告セグメントに配分していない全社資産17,701,272千円であります。

全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(有価証券および投資有価証券)に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額△1,049千円は、固定資産に係る未実現損益の消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
47,712,309	17,282,453	3,991,036	68,985,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,774,285	13,856,106	2,206,850	28,837,241

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
43,765,821	15,635,754	3,788,890	63,190,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
12,490,524	2,569,951	1,890,953	16,951,428

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エムエム建材株式会社	6,591,423	建設関連製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	83,879	—	—	83,879	—	83,879
当期末残高	—	447,811	—	—	447,811	—	447,811

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建設関連 製品事業	自動車関連 製品事業	ホテル事業	その他の 事業	計		
当期償却額	—	77,720	—	—	77,720	—	77,720
当期末残高	—	305,971	—	—	305,971	—	305,971

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	953.77円	1,031.65円
1株当たり当期純利益金額	81.62円	155.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	48,601,546	51,404,774
普通株式に係る純資産額(千円)	48,601,546	51,404,774
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	53,790,632	53,790,632
普通株式の自己株式数(株)	2,833,250	3,963,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,957,382	49,827,550

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,234,398	7,861,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,234,398	7,861,814
普通株式の期中平均株式数(株)	51,880,537	50,687,636

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第72期 (平成27年12月31日)	第73期 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,391,360	20,765,940
受取手形	6,107,949	8,081,091
売掛金	12,399,653	9,856,250
有価証券	—	500,000
商品及び製品	2,130,035	2,047,981
仕掛品	540,431	604,334
原材料及び貯蔵品	1,191,853	1,132,410
繰延税金資産	81,445	230,461
その他	1,284,255	412,271
貸倒引当金	△35	—
流動資産合計	35,126,950	43,630,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,670,695	6,426,259
構築物	348,510	324,418
機械及び装置	1,882,707	1,996,890
車両運搬具	1,012	632
工具、器具及び備品	184,229	172,585
土地	3,206,212	3,002,373
リース資産	303,019	264,309
建設仮勘定	85,690	176,917
その他	363	233
有形固定資産合計	12,682,440	12,364,620
無形固定資産		
ソフトウェア	294,906	254,302
リース資産	19,171	14,553
その他	21,757	13,782
無形固定資産合計	335,834	282,638
投資その他の資産		
投資有価証券	6,589,344	8,301,267
関係会社株式	12,607,033	5,725,305
その他	1,402,554	4,411,488
貸倒引当金	△191,278	△153,647
投資その他の資産合計	20,407,654	18,284,414
固定資産合計	33,425,930	30,931,672
繰延資産		
社債発行費	—	21,504
繰延資産合計	—	21,504
資産合計	68,552,880	74,583,921

(単位：千円)

	第72期 (平成27年12月31日)	第73期 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,253,201	346,790
電子記録債務	9,041,472	8,217,219
買掛金	2,686,502	2,154,493
短期借入金	5,124,321	253,604
未払法人税等	568,232	1,738,015
賞与引当金	64,257	65,831
その他	1,751,830	3,108,743
流動負債合計	20,489,817	15,884,698
固定負債		
社債	—	1,000,000
長期借入金	7,088,000	8,338,000
繰延税金負債	375,807	403,835
退職給付引当金	1,467,641	1,557,668
資産除去債務	39,829	40,167
その他	1,088,817	1,054,607
固定負債合計	10,060,095	12,394,279
負債合計	30,549,913	28,278,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911,700	6,911,700
資本剰余金		
資本準備金	6,039,545	6,039,545
資本剰余金合計	6,039,545	6,039,545
利益剰余金		
利益準備金	701,269	701,269
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200,000	200,000
圧縮記帳積立金	316,417	314,786
別途積立金	19,900,000	20,900,000
繰越利益剰余金	3,895,412	11,938,987
利益剰余金合計	25,013,099	34,055,043
自己株式	△1,693,473	△2,693,524
株主資本合計	36,270,871	44,312,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,732,095	1,992,179
評価・換算差額等合計	1,732,095	1,992,179
純資産合計	38,002,967	46,304,943
負債純資産合計	68,552,880	74,583,921

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第72期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	第73期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	47,123,117	43,272,290
売上原価	32,955,588	30,148,477
売上総利益	14,167,529	13,123,812
販売費及び一般管理費	9,973,519	9,757,656
営業利益	4,194,009	3,366,155
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	532,509	4,761,838
その他	316,589	314,609
営業外収益合計	849,099	5,076,448
営業外費用		
支払利息	128,879	77,292
シンジケートローン手数料	35,800	35,800
その他	20,178	10,824
営業外費用合計	184,858	123,917
経常利益	4,858,250	8,318,686
特別利益		
固定資産売却益	653	244,206
関係会社株式売却益	—	5,157,320
その他	201	—
特別利益合計	855	5,401,527
特別損失		
固定資産処分損	9,802	17,409
関係会社株式評価損	27,260	18,963
投資有価証券評価損	—	80,150
その他	141,069	8,311
特別損失合計	178,131	124,835
税引前当期純利益	4,680,973	13,595,378
法人税、住民税及び事業税	1,492,523	3,483,437
法人税等調整額	95,160	△152,978
法人税等合計	1,587,684	3,330,458
当期純利益	3,093,289	10,264,920

(3) 株主資本等変動計算書

第72期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,911,700	6,039,545	2,492	701,269	200,000	289,223
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却			△2,492			
圧縮記帳積立金の積立						37,116
圧縮記帳積立金の取崩						△9,922
税率変更による積立金の調整額						
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△2,492	-	-	27,194
当期末残高	6,911,700	6,039,545	-	701,269	200,000	316,417

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	17,900,000	4,756,926	△1,031,585	35,769,571	1,727,194	37,496,766
会計方針の変更による累積的影響額		172,982		172,982		172,982
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,900,000	4,929,908	△1,031,585	35,942,554	1,727,194	37,669,749
当期変動額						
剰余金の配当		△1,206,522		△1,206,522		△1,206,522
当期純利益		3,093,289		3,093,289		3,093,289
自己株式の取得			△1,558,448	△1,558,448		△1,558,448
自己株式の消却		△894,068	896,560	-		-
圧縮記帳積立金の積立		△37,116		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		9,922		-		-
税率変更による積立金の調整額				-		-
別途積立金の積立	2,000,000	△2,000,000		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	4,900	4,900
当期変動額合計	2,000,000	△1,034,496	△661,888	328,317	4,900	333,218
当期末残高	19,900,000	3,895,412	△1,693,473	36,270,871	1,732,095	38,002,967

第73期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	圧縮記帳 積立金
当期首残高	6,911,700	6,039,545	—	701,269	200,000	316,417
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の消却						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						△9,576
税率変更による積立金の調整額						7,945
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,630
当期末残高	6,911,700	6,039,545	—	701,269	200,000	314,786

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	19,900,000	3,895,412	△1,693,473	36,270,871	1,732,095	38,002,967
当期変動額						
剰余金の配当		△1,222,976		△1,222,976		△1,222,976
当期純利益		10,264,920		10,264,920		10,264,920
自己株式の取得			△1,000,051	△1,000,051		△1,000,051
自己株式の消却				—		—
圧縮記帳積立金の積立				—		—
圧縮記帳積立金の取崩		9,576		—		—
税率変更による積立金の調整額		△7,945		—		—
別途積立金の積立	1,000,000	△1,000,000		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	260,083	260,083
当期変動額合計	1,000,000	8,043,574	△1,000,051	8,041,892	260,083	8,301,976
当期末残高	20,900,000	11,938,987	△2,693,524	44,312,764	1,992,179	46,304,943

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日(平成29年2月14日)開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) その他

該当事項はありません。